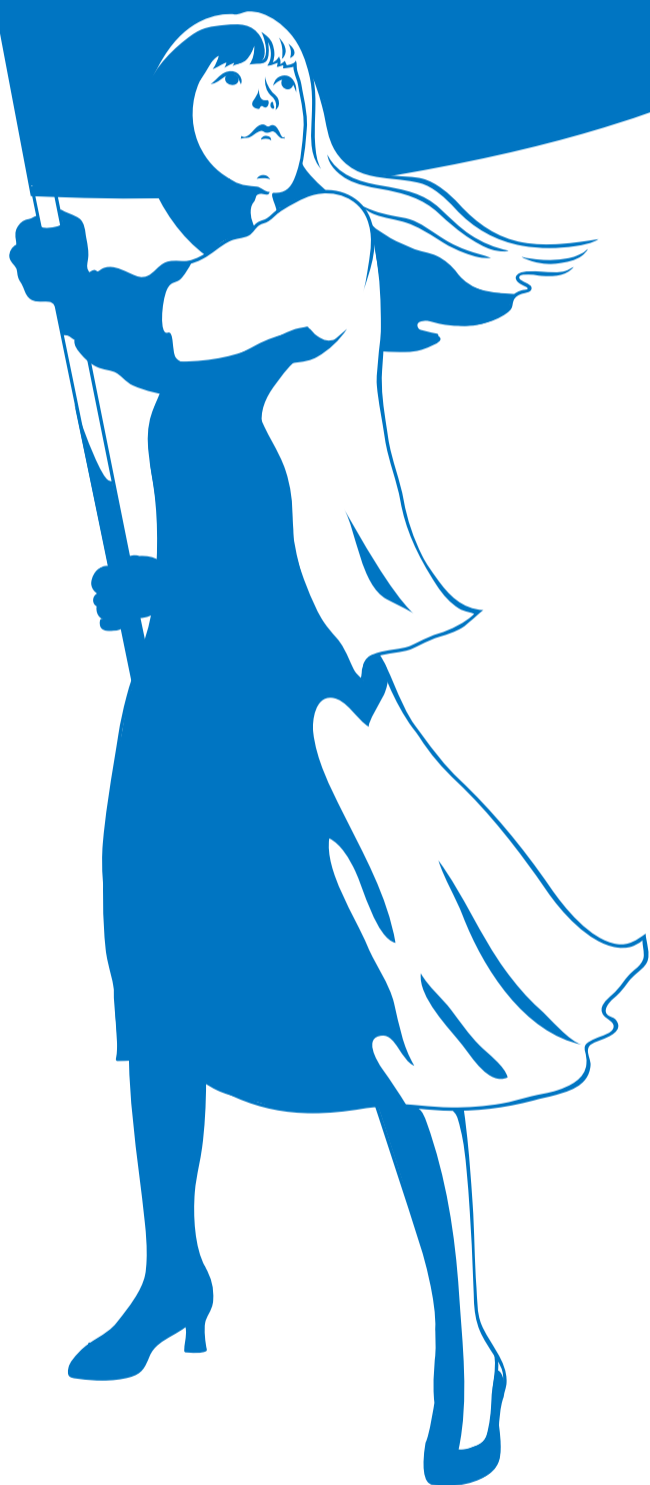


憲法9条、 まもりぬこう。

7月2日の
選択

2020年までに、9条改憲する——
5月3日、安倍首相が突然こう表明しました。
平和憲法の魂を失わせる安倍改憲は絶対許せません。



共謀罪、安保法制、秘密保護法 安倍政権が9条を変えたら…

内心の自由まで処罰の対象にする共謀罪など、「戦争する国」づくりに暴走する安倍政権。安保法制=戦争法では、ついに自衛隊の海外での武力行使を可能にしてしまいました。こんな政権が、9条に手をつけたら、とめどもない軍拡と海外派兵の拡大になることは火を見るより明らかです。

「自衛隊」と書くだけ?! いっさいの制約がなくなり 海外派兵が無制限に

憲法9条は、1項「戦争放棄」の保障として、2項で「戦力の保持の禁止」を明記。「戦力」ではないから、「海外派兵」「集団的自衛権」「武力行使が目的の国連軍参加」はできない——歴代自民政権は、国民にこう説明し続けてきました。

首相のいうように、1項、2項に加えて3項で、「自衛隊」と書いたらどうなるか。自衛隊が2項の制約にしばられず、役割を際限なく拡大する扉がひらかれます。“ねらいは「2項の空文化」だ、——安倍首相と深い関係にあるウルトラ右翼集団「日本会議」系の人物(右参照)もハッキリ語っています。

「9条改正必要ない」の世論を無視 自民・公明・維新だけで 改憲ゴリ押し

憲法は、国民が権力をしぼるための最高法規です。国民の意見や考えを無視し、自分たちで決めたことをおしつけるだけ——こんな勢力に、改憲を許すわけにはいきません。

9条2項は、今や国家国民の生存を妨げる障害物。…自衛隊を明記した第3項を加えて**2項を空文化**させるべきである。



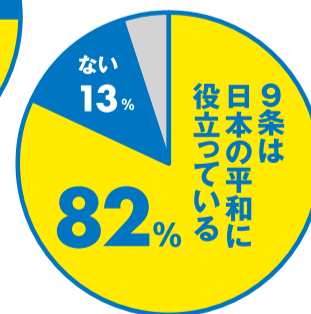
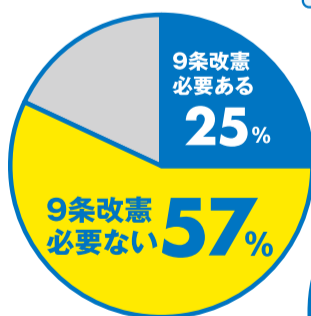
日本政策研究センター
小坂実研究部長

公明党も

1項、2項を残したまま自衛隊を明記する方法もある。



斉藤鉄夫
公明党幹事長代行
NHK「日曜討論」5月14日放送



NHK世論調査
(2017年4月29日)

「都議選は改憲に連動」(自民・下村幹事長代行) 憲法問題が大争点になっています

首都・東京から、安倍改憲ノーマの審判を 平和の願いを、ぜひ日本共産党へ

豊洲

新市場は
東京ガス工場の
跡地

移転計画は大破たん

“無害化は約束できない”

専門家会議
座長が
重大発言

いくら対策をしても豊洲市場の汚染はなくせない——このことがはっきりしました。5月18日の都の専門家会議で平田座長は「無害化を約束することは私はできない」「環境基準にすることをめざしていない」と明言したのです。それもそのはず。豊洲市場は東京ガス跡地。長年にわたるガス工場操業により、大量の有害物質が、土壌深くにしみこんでいます。これが地上に出てくる危険も、専門家会議は認めています。どんな「追加対策」をとっても豊洲市場を安全にすることはできないのです。



昭和43年：工場操業時

出典：都の「豊洲新市場予定地における土壌汚染対策等に関する専門家会議」での配布資料から

日本の食文化発信 安全・安心—80年の歴史

築地の再整備を

築地は80年の歴史で安全性が証明されたブランドです。最近の土壌調査で、有害物質はごく局所的に最大で基準の4.3倍の鉛などが出ましたが、2008年に4万3千倍のベンゼンが検出された豊洲市場とは汚染のレベルが全くちがいます。築地で必要な対策は豊洲市場と比べたら、きわめて軽微なもので済むことはまちがいありません。

無反省に
移転にしがみつ

自民 公明

豊洲市場予定地が深刻な土壌汚染地であることを知りながら、自民・公明は石原元知事らとともに6000億円もつぎこんで移転をこりおしてきました。その反省もなく、いまだに移転にしがみつく態度は許せません。

態度示さぬ

都民ファースト

政党として無責任

都民ファーストの会は豊洲移転の是非について態度を示しません。都政の重大争点について、公約に一言も書かず、白紙委任しろという姿勢は、あまりに無責任です。



子育てと仕事
両立できる支えを



お金の心配なく
学びたい



高齢者が安心して
くらせる東京に

くらしの願いを 日本共産党に 託してください

東京の福祉とくらしの制度は貧しくなるばかり。なぜ？税金の使い方が大型開発優先だからです。豊洲移転も例外ではありません。豊洲の大規模事業にくわえて、築地跡地でも開発事業ができる——「食の安全」は二の次だったのです。石原・猪瀬・舛添の3代知事と自民・公明がすすめてきたこの逆立ちをただせば、都民の切実な願いを実現できます。

都の予算の4%で 実現できます



認可保育園を
9万人分増設



シルバーパス
負担軽減など改善



特養ホーム
2万人分増設



国保料一人
年1万円軽減

介護と
後期医療の
保険料を
5000円軽減



35人学級
の実現



大学生向け
返済不要の奨学金

国政の私物化 「加計」「森友」疑惑にフタ

自民・公明にきびしい審判を

「都政の闇」の共犯 公明党

石原知事以来、知事提案の99.98%に賛成してきた公明党。悪政の片棒を担いできたことへの、なんの反省もなく「都政改革」を掲げるなど許されません。